

平成24年度予算要求に係る新規事業採択時評価

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

事業の概要

事業名	一般国道414号 河津下田道路(Ⅱ期)	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中部地方整備局
起終点	自：静岡県賀茂郡河津町梨本 至：静岡県下田市箕作		延長	6.8km	
事業概要	河津下田道路(Ⅱ期)は、伊豆縦貫自動車道の一部を構成する河津町梨本から下田市箕作へ至る延長約6.8kmの自動車専用道路である。(伊豆縦貫自動車道は、静岡県沼津市から下田市に至る延長約60kmの高規格幹線道路であり、これまでに約12kmが供用済み)				
事業の目的、必要性	当該区間の整備により、東海地震時における緊急輸送道路の確保、第3次医療施設への搬送時間の短縮、速達性の向上による広域な観光交流の支援、国道414号の未改良区間・夏季大型車通行規制区間の解消等が図られる。				
全体事業費	約310億円	計画交通量	約8,800台/日		
事業概要図					

関係する地方公共団体等の意見	<p>【静岡県知事】・予算化に同意</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の発展に寄与するとともに、防災上、住民の安全安心に不可欠な「命の道」であることから、新規事業化と事業推進を強く希望します。
----------------	---

学識経験者等の第三者委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業化については妥当である。 防災上のニーズや最新の技術を踏まえ、防災面で使いやすく、コストのかからない道路構造と運用を目指し、最大限の工夫に努めること。
------------------	--

事業採択の前提条件	<ul style="list-style-type: none"> 費用対便益：便益が費用を上回っている。 手続きの完了：環境影響評価の手続き完了(平成23年6月13日)
-----------	--

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.2	総費用：229億円 (事業費：212億円 維持管理費：17億円)	総便益：271億円 (走行時間短縮便益：212億円 走行経費減少便益：44億円 交通事故減少便益：14億円)	基準年：平成23年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.1 (交通量-10%)	B/C=1.3 (交通量+10%)	
		事業費変動	B/C=1.1 (事業費+10%)	B/C=1.3 (事業費-10%)	
	事業期間変動	B/C=1.0 (事業期間+20%)	B/C=1.3 (事業期間-20%)		
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
		渋滞対策	○	河津下田道路(Ⅱ期)の並行区間の渋滞緩和が見込まれる。(約3割削減) 【渋滞損失時間の改善】 並行区間：整備前 約59.5万人時間/年 ⇒ 43.5万人時間/年 【1kmあたり(台kmあたり)渋滞損失時間】 約2.7万人時/年km、約5.8万人時/年万台km(現況) 〔静岡県平均：約4.0万人時間/年km(約0.4倍)〕	
		事故対策	○	交通を分散させることにより事故件数の減少を図る事業である。 【死傷事故率】 約383件/億台キロ(現況) (死傷事故率比(県内平均比)4.3(現況)) 〔静岡県平均：約89.3件/億台キロ(約4.3倍)〕	
		歩行空間	-		
	社会全体への影響	住民生活	◎	高速ネットワークを延伸することで、第3次医療施設への搬送時間が短縮するとともに60分圏域が拡大。 〔下田市～第3次医療施設(順天堂大学静岡病院)：69分⇒60分(9分短縮) 伊豆南部地域における60分圏域人口：約0.8万人⇒約3.3万人(2.5万人増)〕	
		地域経済	○	夏季大型車通行規制区間が解消されるとともに、他地域からも伊豆観光圏への速達性の向上が図られ、地域産業(観光)の活性化が期待。	
		災害	◎	東海地震に伴う津波浸水区域や線形不良区間や隘路を回避する緊急輸送路を確保することにより、災害時における安全性・信頼性を確保。 津波浸水区域 4箇所 ⇒ 0箇所	
環境		-			
	地域社会	○	河津町と下田市の所要時間短縮や国道414号における未改良区間(隘路や線形不良区間)解消による安全性の向上により、地域間連携を強化。		
事業実施環境	○	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年6月13日 環境影響評価 評価書公告縦覧済み 河津下田道路(Ⅰ期)と一体的な整備が必要。 			

採択の理由

費用便益分析が1.2と、便益が費用を上回っているとともに、環境影響評価の手続きが完了し、事業採択の前提条件が確認できる。
また、東海地震時における緊急輸送道路の確保、第3次医療施設への搬送時間の短縮、伊豆観光圏への速達性の向上による地域産業(観光)の活性化、当該事業箇所(並行区間)である国道414号における未改良区間(隘路や線形不良区間)や夏季大型車通行規制区間が解消等、当該事業の必要性・効果は高いと判断できる。
以上より、本事業を平成24年度予算要求の新規事業箇所として要求する。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

平成24年度予算要求に係る新規事業採択時評価(防災機能の評価)

担当課:道路局 国道・防災課
担当課長名:三浦 真紀

1. 事業の概要

事業名	一般国道414号 河津下田道路(Ⅱ期)	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中部地方整備局
起終点	静岡県賀茂郡河津町梨本 ～静岡県下田市箕作	延長	6.8km		
事業概要 目的	・一般国道414号河津下田道路(Ⅱ期)は、河津町梨本から下田市箕作を結び、現在事業中の河津下田道路(Ⅰ期)とあわせて、伊豆縦貫自動車道の一部を構成する延長約6.8kmの高規格幹線道路である。 ・本事業は、東海地震時における緊急輸送物資の円滑な輸送の確保、救急医療施設への速達性の向上、周辺市町村と連携強化等、広域的防災に資する道路ネットワークの強化に資する事業である。				
事業費	約310億円	3便益B/C	1.2		

2. 必要性の評価

(1) 課題の整理

評価項目	当該事業地域の課題・上位計画等	
防災・災害時の救助活動等	<p>【(i)緊急輸送物資の円滑な輸送の確保】</p> <p>・幹線道路(国道135号等)が、東海地震(今後30年で87%の発生確率)に伴う津波浸水区域を通過し、4箇所まで浸水。 ・現道(国道414号)は、隘路や線形不良区間が存在し、災害時に緊急輸送道路として十分な機能の発現が見込めない。(緊急輸送道路が未確保)</p>	<p>※高速道路のあり方検討有識者委員会・緊急提言 「広域的な幹線道路ネットワークについては、地域の孤立化や多重性の欠如など災害面からの弱点を再点検し、その克服に向けて、ミッシングリンクの解消や隘路区間の改良など効果的な手法を選択し、緊急性の高い箇所から重点的に強化を行う必要がある。」</p> <p>※中部圏広域地方計画(H21.8) 「発災時における代替補完機能を考慮した広域交通体系の構築を推進し、迅速な復旧を目指したリダンダンシーを確保することにより、災害に強く、人々が安心して生活することのできる地域づくりを進める。」</p> <p>※静岡県地域防災計画(H22.6) 「地震発生時に予想される陸路の寸断に備え、緊急輸送のためにルートの多重化や代替性を考慮し、海路、空路を含めた緊急輸送ネットワークを構築する。緊急輸送道路として、1次ルート、2次ルート、3次ルートを指定し、道路を整備し事前に交通障害の防止または軽減措置を図る。」</p>
住民生活	<p>【(i)救急医療施設への速達性の向上】</p> <p>・伊豆南部地域には、60分で到達できる第3次医療施設がないことから、高次医療施設への速やかな搬送ルートが必要不可欠。</p> <p>【(ii)公共公益施設等への利便性の向上】</p> <p>・伊豆南部地域では、「県の広域行政サービス」を賀茂地域支援局(下田市)が担っているが、河津町～下田市の現道区間は、線形不良箇所(54箇所)や未改良区間(約6km)が存在し、広域行政サービスに支障をきたしている。</p>	<p>※中部圏広域地方計画(H21.8) 「中山間地域を始めとした地理的、社会的条件が不利な地域や、災害等で地域が分断・孤立するおそれのある地域においては、急病人発生時や災害時等における救急体制の構築や緊急輸送手段・経路や避難路を確保する。」</p> <p>※静岡県総合計画:ふじのくにグランドデザイン(H23.2) 「救急医療機関への迅速かつ安全に搬送できる道路網の整備。」</p> <p>※静岡県社会資本整備重点計画(H21.3)[伊豆半島地域において伊豆縦貫自動車道河津下田道路の位置づけ] 「高規格幹線道路の整備を促進して、高度な医療機関への搬送時間を短縮します。」</p>
地域社会 地域経済	<p>【(i)地域産業(観光)の活性化支援】</p> <p>・伊豆地域では、第3次産業従事者の割合が多いが、近年、伊豆南部地域は観光客数が減少傾向にあり、地域振興が必要。 ・観光地域である下田市街地周辺は、春や夏のシーズンに東海岸沿線や中島橋交差点を中心として5km以上の渋滞が発生。観光交流を阻害し、観光産業に支障。</p> <p>【(ii)周辺市町村との連携の強化】</p> <p>・河津町と下田市を結ぶ主要路線である国道414号は、夏季大型車通行規制区間のうち約6kmが未改良であり、線形不良区間が存在し、地域間連携に支障。</p>	<p>※ふじのくに観光アクションプラン(H23.3) 「富士山静岡空港の利用者増大や高規格幹線道路の供用拡大など広域交通ネットワークの充実により、広域交流が一層拡大し、観光交流客数の増大を図る。」</p> <p>※静岡県社会資本整備重点計画(H21.3)[伊豆半島地域において伊豆縦貫自動車道河津下田道路の位置づけ] 「産業立地、雇用拡大、観光振興など、本県の活力を維持向上し、県民経済の持続的な発展と県民生活の利便性の向上に資するため、快適に人やものが行き交い国内外との多様な交流・連携の促進が図られるよう、陸・海・空のネットワークの形成を進め本県の優位性を高めます。」</p>
その他	—	

(2) 事業の必要性

・東海地震発生時の緊急輸送道路の確保、平常時も含めた救急搬送のための速達性の確保、地域産業(観光)の活性化の支援といった様々な課題に対応するため、事業の必要性があるものと評価する。

3. 有効性の評価

(1) ネットワーク上のリンクとしての評価

①主要都市・拠点間の防災機能の向上				
区間	リンクの評価		効果	評価
	現状(整備前)	(目標)整備後		
三島市 下田市 (振興局所在)	D	(B) B	・現道は東海地震による津波により寸断される可能性から、地域の孤立化を招く恐れがあり、近傍の迂回路も脆弱であり、災害危険性が高い(Dランク)。 ・津波浸水地域を避けて計画されている本道路は、三島市以北～下田市の最短時間経路となり、津波被害が想定されないことから、当該リンクの災害危険性の低いBランクに改善され、地域の孤立も解消。	◎

②ネットワーク全体の防災機能の向上

リンクの評価				効果	評価
弱点度(整備前)	弱点度(整備後)	改善度			
当該リンクが遮断され不通(∞)	0.8	当該リンクの整備により不通が解消(∞)	当該リンクの整備により、河津町から下田市の災害時の迂回が解消することにより、ネットワーク全体の防災機能向上。	◎	

(2) 当該事業としての評価

評価項目	事業による効果	評価
防災・災害時の救助活動等	<p>【(i)緊急輸送物資の円滑な輸送の確保】</p> <p>・東海地震に伴う津波浸水区域や線形不良区間や隘路を回避する第1次緊急輸送路を確保することにより、災害時における安全性・信頼性を確保。</p>	◎
住民生活	<p>【(i)救急医療施設への速達性の向上】</p> <p>・高速ネットワークを延伸することで、第3次医療施設への搬送時間が短縮するとともに60分圏域が拡大。下田市～順天堂大学静岡病院:69分→60分(9分短縮) 伊豆南部地域における60分圏人口:約0.8万人→約3.3万人(2.5万人増)</p> <p>【(ii)公共公益施設等への利便性の向上】</p> <p>・線形不良箇所、未改良区間などを回避でき、時間短縮も図られることから、賀茂地域支援局(下田市)への利便性が向上。</p>	◎
地域経済 地域社会	<p>【(i)地域産業(観光)の活性化支援】</p> <p>・当該事業により、夏季大型車通行規制区間が解消されるとともに、他地域からも伊豆観光圏への速達性の向上が図られ、地域産業(観光)の活性化が期待。 周辺道路(国道414号、135号、136号)の渋滞損失時間:59.5万人時間/年→43.5万人時間/年(16.0万人時間/年減)</p> <p>【(ii)周辺市町村との連携の強化】</p> <p>・河津町と下田市の所要時間短縮や国道414号における未改良区間(隘路や線形不良区間)解消による安全性の向上により、地域間連携を強化。</p>	◎
その他	—	

(3) 事業の有効性

・当該事業の実施により、ネットワーク上のリンクの評価がDランク→Bランクに改善するとともに、不通リンクの解消によりネットワーク全体の防災機能が強化される。
・また、本事業において、津波への適応性が改善するとともに、速達性の向上による救急搬送の改善や地域間の連携が促進されるなど、有効性の高い事業と評価する。

4. 事業実施環境・第三者意見

事業実施環境	<ul style="list-style-type: none">平成16年に構想段階PIを実施(計画道路の必要性和望ましいルート帯を提言)平成23年6月に環境影響評価を実施済みである。静岡県をはじめ関係市町は、「命の道」として当該区間の早期事業着手を要望している。
--------	--

静岡県	「当該区間の新規事業化と事業推進を強く希望します。」との意見を頂いた。
社会資本整備審議会 道路分科会 事業評価部会	「新規事業化については妥当である。」との意見を頂いた。
社会資本整備審議会 地方小委員会	「新規事業化については妥当である。」との意見を頂いた。

5. 対応方針

・当該事業により、河津町～下田市間における幹線道路の信頼性や速達性が向上することや、緊急輸送等の円滑化が可能となること、さらに救急搬送の改善や各地域の広域的な連携、貢献等が認められることから、防災機能の評価を踏まえ、当該事業の必要性・有効性は高いと判断できる。
以上より、本事業を平成24年度予算要求の新規事業箇所として要求する。